

平成23年度事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

(1) 「大学の秋入学問題」に関するシンポジウム開催

「東京大学の秋入学」問題については、昨年の12月「中間とりまとめ」が発表されたのを受け高等教育界は元より、初等中等教育界、産業界など国民的議論となった。当協会では、本件は単に大学の入学時期の変更のみならず、戦後教育制度の根幹にかかわる問題と受止め、「拡大理事長・学長懇談会」として去る3月、シンポジウムを開催した。同シンポジウムでは東京大学から鈴木敏之氏（東京大学「入学時期の在り方に関する懇談会」委員）、中等教育界から中島尚正氏（学校法人海陽学園 海陽中等教育学校長）、また産業界から前原金一氏（公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事）の三氏を迎え、それぞれの視点からご意見を伺った。同シンポジウムは会員は元より、他の国公立大学関係者、教育関係機関、またジャーナリスト等多くの出席を得て、パネリストとの熱心な議論が展開された。

(2) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進

当協会会員企業と第5回海外大学セミナーを共同開催。また(1)のシンポジウムでも私大連、私大協、国立大学協会、国立大学マネジメント研究会等の各団体へも参加を呼びかけ多くの出席を得たが、これら会議を通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他団体との教育関連イベントに対する支援・協働化を積極的に推進したい。

(3) アンケート調査の実施（「第4回大学法人の資産運用調査」）

今回の資産運用状況アンケートでは、前回調査（2009年10月実施）に続き全国の国立大学法人・学校法人を対象に調査を実施した。前回調査はリーマンショックから約1年を経て、学校法人が保有するデリバティブや仕組債等の評価損が表面化した時期でもあった。今回調査はギリシャ危機から始まった欧州財政危機、そこから端を発する円高、そして国内の低金利といった新たな金融市況により大学の運用環境は引き続き厳しい時期の調査となった。このような背景から、各大学の資産運用に係る方針や体制及び態勢等の見直しを含め、どのような状況にあるかを調査の主目的とした。回答状況は、国立大学法人は34法人（回答率39.5%）、学校法人は133法人（回答率24.8%）、回答数合計は167法人であった。調査結果は当協会員、アンケート協力法人へ還元、また文科省私学部及び新聞社からも要請を受け、資料として提供を行った。

(4) 大学のガバナンスに係る報告書等の資料提供

①調査結果の冊子化

前年度実施（2011年3月）の「大学のガバナンスに関する調査」を報告書として冊子化し、会員及びアンケート協力大学へ還元したが、多くの大学から学内での研修・研究資料としての提供の要請を受けた。

②新聞への寄稿

日本経済新聞社の依頼を受け、同社日経産業新聞へ「大学のガバナンス」をテーマに西田一郎氏（当協会常務理事）が執筆・寄稿した。「大学のガバナンス」を様々な角度から取り上げ、6月末以来12回にわたり連載コラムとして掲載された。連載終了後、切抜き集として冊子化の上、会員へ配布したが、多くの大学から理事会等での資料としての提供の要請を受けた。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	5名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,768
	シンポジウム・講演会開催	1回	日本プレスセンタービル	120名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
	特定テーマによるシンポジウムの開催	1回	日本プレスセンタービル	125名	会員大学・企業及び全国の大学関係者	
大学経営改善支援事業(財務戦略)	第4回「大学法人の資産運用調査」	1回	全国の国立大学法人及び学校法人	参加大学数 167法人	会員大学を含む国私立大学法人、文部科学省等関係機関及び金融機関	515
大学経営改善支援事業等(ガバナンス)	「大学のガバナンスに関する調査」報告	1回	全国調査	回答数＝ 259 法人	会員大学を含む全国の国公私立大学法人	381
合計						3,664